

気 候 変 動

気候変動は年々我々の生活に深刻な影響を及ぼし始めています。当社グループは気候変動影響緩和のために温室効果ガス(GHG)の排出量を抑制し、かつ気候変動の進行がもたらす事業リスクを最小化する取り組みを行います。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく報告

当社グループは2021年9月、TCFDによる提言(最終報告書)への支持を表明しました。「株主価値最大化(MSV)」に向けて、気候変動関連施策の充実および情報開示の拡充に努めています。

ガバナンス

取締役会は、自ら気候関連課題について監督するとともに、執行レベルにおいて気候関連課題を含むESGに関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する機関としてESG委員会を置き、その委員長を代表執行役共同社長が務めています。

代表執行役共同社長は、気候関連課題に対する対応を含むESG推進の進捗状況を年4回以上取締役会に報告します。気候関連の意思決定の例としては、2020年7月のESG委員会で、6つのマテリアリティを特定し、気候変動を最優先課題として設定することを決定しました。

戦略

当社グループの戦略にとって重要な気候関連リスク・機会について特定し、財務影響の算定に取り組んでいます。

気候変動対策への関心が高まる昨今の情勢から、地球温暖化対策税が引き上げられ、操業時にかかるエネルギーコストの増加や脱炭素化のための設備投資、技術開発にかかる追加的なコストが発生する懸念があります。

また、異常気象に起因する洪水などの事象の重大性と頻度が増した場合、当社グループの工場が被災し生産が停止することにより、売上が減少するリスクがあります。

一方、地球温暖化は当社グループの主要顧客を含めて社会全体が関心を持っており、物理的・規制的なリスクが伴う一方で、戦略的に対応することで当社グループの事業を拡大するビジネス機会として結び付けることができます。具体的には、船舶の燃費を向上させる製品、自動車製造工場でのCO₂削減に寄与する製品、路面の温度上昇を低減する製品の販売拡大などを機会として捉えています。



リスク管理

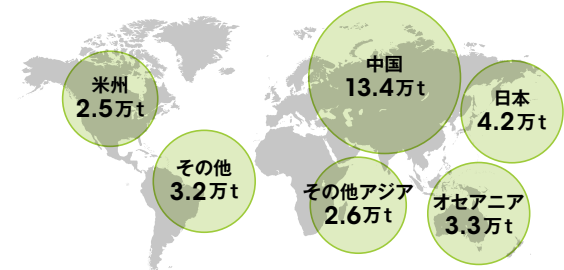
リスクの特定については、取締役会の委嘱を受けて、気候変動問題を含むESG・持続可能性に関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する ESG 委員会と、その下部機関であるワーキングチームにおいて、根拠やスコープ、事業機会・時間軸をもとに当社グループの直接操業にかかる部分(原料使用量・製造工程のエネルギー、水、CO₂)や外部要因(「ユーザーの使用時のニーズ」や「製品機能へのニーズ」)という基準で、重要度を決定しています。

特定・評価されたリスクと機会、それに対するアクションプランを ESG 委員会に提案し、同委員会の審議を経て関連する全社目標や行動計画を決定、取締役会に報告します。グループの事業会社においては、上記全社目標や行動計画に沿った事業計画が策定されます。

指標と目標

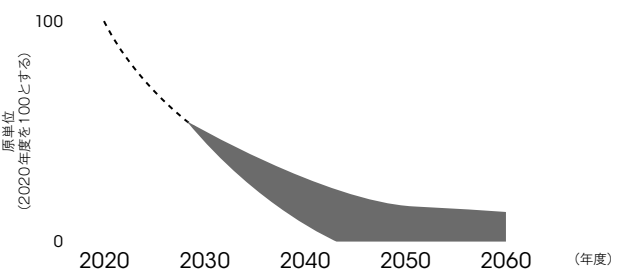
気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に

当社グループの推定年間CO₂排出量(スコープ1,2)(2020年度)*1 全世界合計29.2万t程度



※1 NIPSEA インドネシアは含まない

当社グループのCO₂削減目標(スコープ1,2)

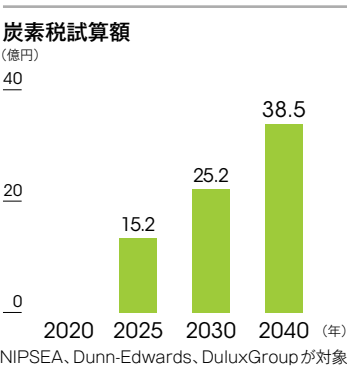


取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献します。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより、市場が拡大する新興国においても原単位当たりの排出量削減に注力していきます。また、再生可能エネル

ギーの導入目標(発電目標)についても検討していきます。スコープ3については、国内にて算定を実施しており、グローバルでの算定にも着手しています。

炭素税導入による財務影響額試算

当社グループでは、顔料などの原材料を分散安定化させる工程で冷却水などのエネルギーが必要となるなど、特に製造工程で大量のエネルギーを消費します。操業に直接影響する最大のリスクとして炭素税を確認しており、炭素税の価格上昇によるコスト増加が想定されるため、回避策として再生可能エネルギーの調達の検討も開始しています。既に炭素税が導入されている国もあり、各国のネットゼロ目標に向けた段階的な税率引き上げが見込まれます。国際エネルギー機関(IEA)によると、世界の脱炭素化が進んだ場合、先進国の炭素価格は2030年には100 USD/tCO₂に上昇するとの報告もあり、もし仮に2030年のCO₂排出量が2020年のCO₂排出量と同等とした場合、その影響額は25億円程度と試算しています。当社グループの今後の事業拡大に伴う排出量の増加の可能性も考慮すると、炭素価格が操業コストに与える影響はさらに大きくなることが懸念されます。



「TCFD」と「CDP 気候変動 2021 当社回答」の対応関係*2

	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する
推奨開示項目	a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
	C1.1b	C2.1a, C2.2a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	C2.1, C2.2, C2.2a	C4.2
	b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	b) スコープ1,2及び該当するスコープ3のGHGについて開示する
	C1.2, C1.2a	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.3, C3.4	C2.1, C2.2	C6.1, C6.3, C6.5
		c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する
		C3.2	C2.1, C2.2	C4.1, C4.1b, C4.2

*2 TCFDの推奨開示項目に対応するCDPの項目を、表内にグレー背景で記載



地球温暖化防止

当社グループは、国内において、エネルギーの使用量削減を主な活動として地球温暖化防止に取り組んでいます。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大影響による生産調整やリモートワークの実施によりエネルギーの使用量、CO₂排出量(スコープ1および2)ともに前年度より削減しましたが、原単位においては増加しました。また、2017年度、2019年度と排出量は増加しましたが、これらは集計範囲を拡大したことが主な要因です。

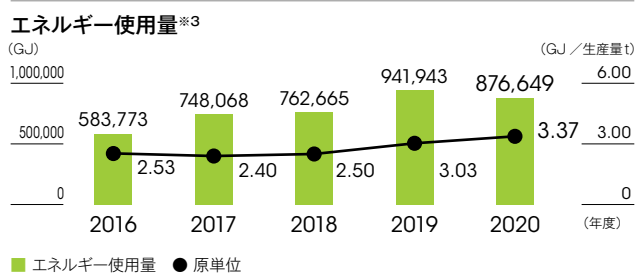
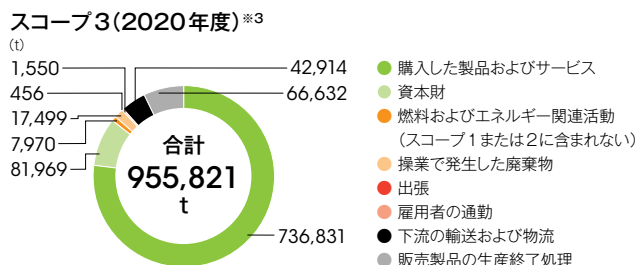
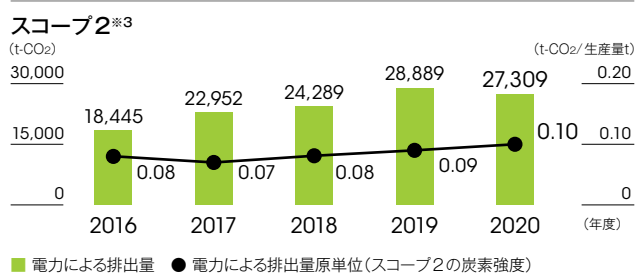
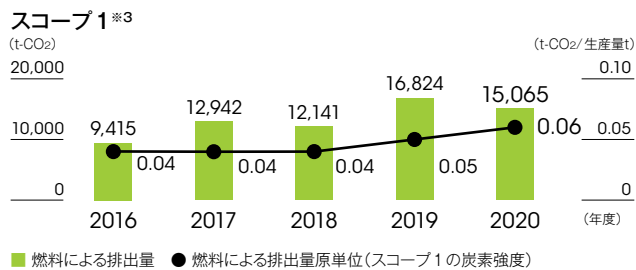
排出ネットゼロに関する取り組み

CO₂排出量ネットゼロに向けた具体的な取り組みとして、当社グループでは下記を実施しました。

- 空調設備、コンプレッサー最新省エネ型への更新
- 冷凍、冷水関連設備の運転方法見直しによる効率化
- 事務所および工場照明設備のLED化
- 製造工場におけるエネルギー削減活動(塗料分散工程の改善、未使用照明や製造機器の電源OFFなど)
- オフィスにおけるエネルギー削減活動(エアコンの厳格な温度管理、未使用事務機器類の電源OFF)

今後も製造および生産効率改善を図るため生産設備の更新などの取り組みを検討していきます。具体的には、以下の対策を検討、実施していきます。

- 再生可能エネルギーの調達
- 既存施設での省エネルギー設備採用
- 再生可能エネルギー自前調達への投資
- 炭素税等カーボンプライシングの財務影響把握
- 新設工場・本社ビルの脱炭素化
- EV化や燃料電池車(FCV)化
- 上記に加え、気候変動の緩和などに寄与する製品の販売や研究テーマの設定を検討・実施しています。



※3 集計範囲

2016-2018年度: 日本ペイント・オートモーティブコーティングス(NPAC)、日本ペイント・インダストリアルコーティングス(NPIU)、日本ペイント(NPTU)、日本ペイント・サーフケミカルズ(NPSU)、日本ペイントマリン(NPMC) (2016年度のみ4-12月)
2019-2020年度: NPAC、NPIU、NPTU、NPSU、NPMC、エーエスペイント(ASP)、エーエスレジン(ASR)、日本ペイント防食コーティングス(NAO)

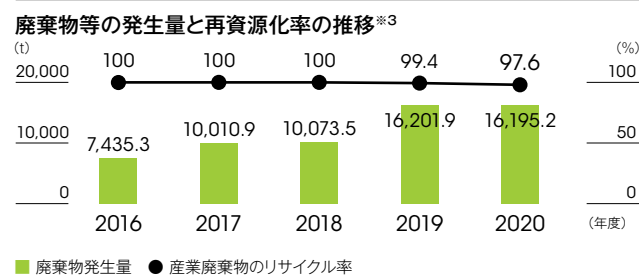
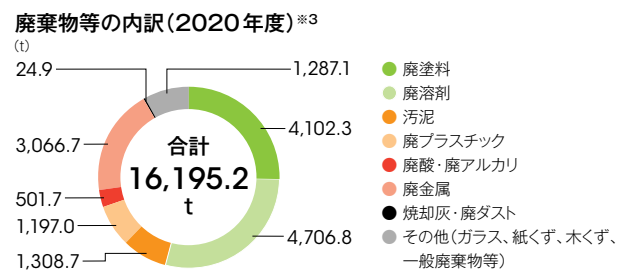
資源と汚染

水やエネルギー、原料などの資源を有効活用し、環境汚染を防止することは、持続的な事業の推進にとって重要事項です。当社グループはライフサイクルを通じてこれらの取り組みを進めていきます。

廃棄物等の削減とゼロエミッション

当社グループは、国内において電子マニフェスト制度にも対応できる廃棄物総合管理システムを導入しており、廃棄物などの発生量管理、発生した廃棄物などの適正処理、その有効利用も含めた活動の展開、グループ全体で廃棄物などの削減に取り組んでいます。

2017年度、2019年度と発生量は増加しましたが、これらは集計範囲を拡大したことが主な要因です。また、2020年度は一部工場での工事による石綿含有廃棄物および建屋解体によるレンガの排出により、再資源化100%を達成することができませんでした。引き続き発生量削減と再資源化率100%達成に向け管理強化に努めます。



環境関連の罰金・処罰の総コスト

2020年度に当社グループが、日本国内で環境関連の法規制の違反による罰金やその他の制裁措置を受けた事実はありません。

化学物質の総合管理

2020年度の取り組み

塗料には原材料に由来するさまざまな化学物質が含有されて

おり、その中には人体や環境に有害な物質が含まれている場合があります。化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)を採用する国向けの全ての製品に対して、GHS分類に従ったSDS(安全データシート)およびラベルにて安全性情報を提供しています。化学物質の管理については、RC委員会の下部に位置するグループ製品安全会議において、各社と討議および管理基準を作成し、取り扱いの標準化から誤操作の防止を図っています。2020年度は毒劇物指定令改正に従った届出などの国内外法規に適切に対応しました。

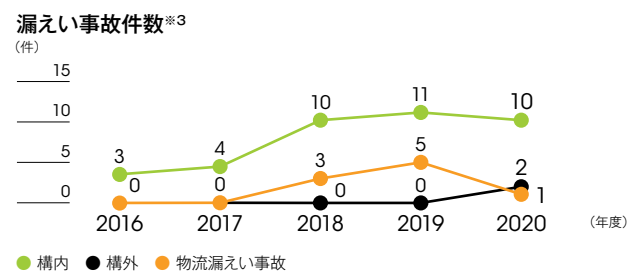
有害物質の漏えい・流出防止対策

有害物質などの漏えい・流出を防ぐための対策実施や漏えい処置資材の確保を行うとともに、毎年地区ごとに実施する防災訓練にて、有害物質の漏えい・流出防止に特化した訓練を行っています。例えば、製品運搬中のトラックの一般道路での事故により製品が路上漏えいしたケースを想定し、関係先への連絡・流出拡大防止・回収作業の訓練を行うことで、問題発生時の速やかな対応力を養っています。

2020年度の漏えい事故件数において、物流漏えい事故は減少しましたが、構外への流出事故が2件発生しました。いずれも漏えい量は微量であり、速やかな処置により水質や土壌への影響は生じていません。しかしながら、漏えい事故の発生は課題と考え、RC目標ガイドラインに物流の項目を追加するなどの対策を強化しています。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の管理

有害性が高く人体の健康や環境へ影響を及ぼすポリ塩化ビフェニル廃棄物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に準拠しながら、保管事業場において厳重に管理し、処理期限までの廃棄処理を順次進めています。



大気・水の保全

当社グループは国内において、自主基準値を定めて定期的に汚染負荷量を測定することにより、大気汚染および水質汚濁に関する法規制を遵守しています。

2020年度の水使用量と排水量は、新型コロナウイルスの感染拡大影響による生産調整やリモートワーク実施による出社率削減により前年度に比べて減少しました。大気および水質の汚染負荷量については大きな変化はありませんでした。なお、2017年度以降は水使用量、排水量、大気および水質の汚染負荷量が増加しましたが、これらは集計範囲を拡大したことが主な要因です。

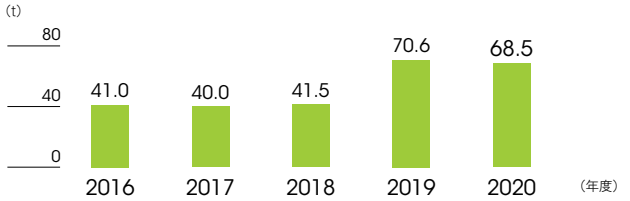
引き続き製造現場での洗浄工程の効率化や洗浄溶剤・洗浄水の再利用により、大気・水の保全に努めます。

水管理リスクについて

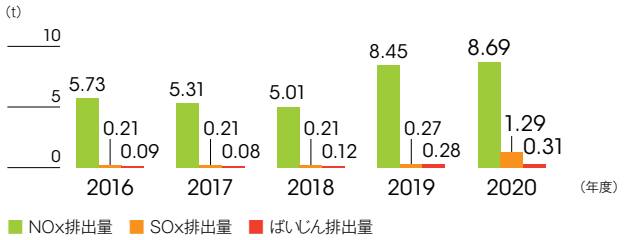
水資源は、生産工程に使用する水だけでなく、原材料の調達にも影響を及ぼします。また、渇水や洪水、水質悪化が起これば、生産活動に影響を与えかねません。

当社グローバルでの水管理方針の策定、世界資源研究所(WRI)が提供する「AQUEDUCT(アキダクト)」を活用したリスク特定など、全社目標や行動計画に沿った事業計画策定に取り組んでいます。

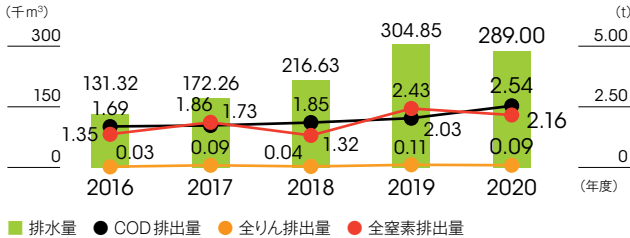
VOC排出量の推移※3



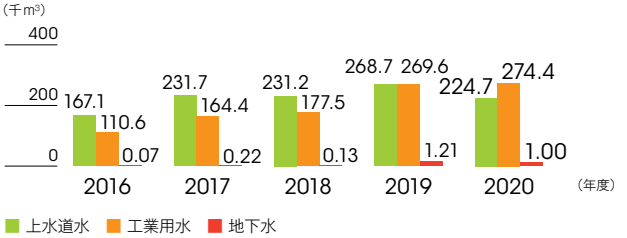
NOx排出量・SOx排出量・ばいじん排出量の推移※3



排水量／COD・全りん・全窒素排出量の推移※3



水使用量の推移※3



サプライチェーンマネジメント

—— グループ調達方針 ——

調達部門は、日本ペイントホールディングスグループの経営理念に則して、大切なパートナーであるお取引先様との調達活動において、以下の方針を遵守・推進いたします。

- 法令遵守・人権尊重**
日本ペイントホールディングスグループは、法令や国際ルールを遵守すると共に、人権を尊重します。お取引先様に対しても同様に行動されることを期待します。
- 公正な取引**
日本ペイントホールディングスグループは、自由な競争に基づく公平かつ公正な調達を行います。個人の利害関係がお取引先様選定の判断に入らないように努めます。
- お取引先様の選考**
日本ペイントホールディングスグループは、品質・価格競争力・安定供給力・技術力のみならず、経営方針、ESG活動、環境保全・資源保護の推進、安全・健康・その他要因に対するリスク管理などへの誠実な取り組みを考慮して、合理的にお取引先様の選考を行います。
- お取引先様との信頼関係構築**
日本ペイントホールディングスグループは、お取引先様との対話を重視し、信頼関係構築に努め、共に持続可能な調達を推進します。また、調達活動におけるリスク低減をお取引先様と協働で進めます。

原材料調達における考え方

当社グループの事業は、原材料・設備・資材・情報サービスなど、多岐にわたる製品・サービスの供給によって成立しています。事業の持続的成長には、取引先との健全な協力関係が不可欠です。取引に関する当社グループの基本的な考え方を「調達方針」として開示しており、当社グループの社員、取引先の全てがこの方針を理解し、実践することを目指しています。

また、調達方針をブレークダウンした「調達ガイドライン」を策定し、より具体的な内容で、取引先と当社グループが遵守する事項を明確にし、責任ある調達を推進しています。当社グループの調達活動は、QCD(品質・価格・納期)はもとより、ESG側面も最重要課題と位置付け、サプライチェーンの持続性をより意識したものへと変容させていきます。

責任ある原材料調達

当社グループの製品に使用される全原材料の化学物質について、法規制の改定や新規原材料採用に伴いSDSや製品仕様書の内容を審査・更新しました。

これらの化学物質情報を基礎に当社グループ製品の国内外規制対応のための情報をお客様に提供しています。また、日本化学工業協会が推進する「サプライチェーンにおける化学物質のリスク評価関連情報を共有する仕組みの整備」に当社グループは協賛しており、お客様の要請に基づいて情報を提供しています。

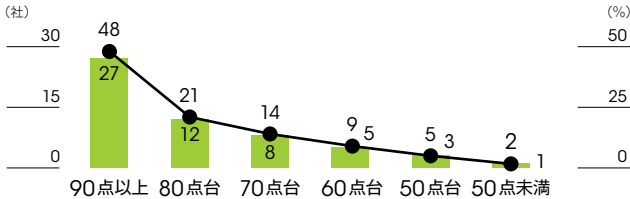
プロダクトスチュワードシップ

製品のライフサイクルを通じたサステナビリティへの影響を改善することは、重要な課題となっています。特に製品に使用されている有害な化学物質に関連するリスクを原料採用、設計段階から管理することは非常に重要な事項となっています。こうしたリスク管理のために、当社グループでは、使用禁止や使用制限といったルールを地域の法体系に応じてそれぞれ策定し、リスク低減に努めています。日本における「グリーン20」や豪州における「Chemicals of concern」、中国における「Negative substance list」などがあります。

CSR調達調査

2020年度の購入額が上位90%を占める一次サプライヤーに依頼しました。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)作成の自己診断票への回答結果は下記グラフの通りですが、70点未満の取引先とは回答内容について協議し、レベルアップを依頼しています。

当社グループのサプライヤー企業における得点分布



紛争鉱物調査

当社グループ使用原材料組成で3TG(スズ、タンタル、タングステン、金)とコバルトを含有するものを抽出し、紛争鉱物調査テンプレート(CMRT)を用いて調査を実施しました。本結果をもとに、お客様からの調査要請に対応しました。

BCPへの取り組み

原材料供給ソースの複数化など供給遮断リスクの低減を図っています。一斉問い合わせシステムによる重大なリスクの把握も実施しており、2020年度はコロナ関連、台風や地震の影響調査など、11回実施しました。

レスポンスブル・ケア方針

—— レスポンスブル・ケア方針 ——

日本ペイントホールディングスグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンスブル・ケア活動に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人ひとり、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動を目指す。

- 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
- 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関しての配慮を行う。
- 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

組織体制

化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握・管理することは、塗料メーカーとして重要な責務と考えています。2010年度からは、環境だけでなく労働安全衛生や化学品・製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを構築し、「レスポンスブル・ケア」活動に取り組んでいます。本来の業務を軸とした活動により、社員の自主自律を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを回し、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

環境・労働安全マネジメント

国内事業会社7社とその子会社の100%(合計63拠点)を対象として、「ISO14001」のマルチ認証を取得しています。また、海外パートナー各社の安全環境活動に対して、積極的に支援しています。アジアでは、改善活動が定着するように支援しており、その他の拠点についても活動および是正の支援を随時実施しながら、問題解決に向けたコミュニケーションを深めています。